

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2025 年 11 月 28 日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企 業 ・ 団 体 名	苫小牧埠頭株式会社
所 在 地	〒053-8511 北海道苫小牧市入船町3丁目4番21号
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 海津尚夫
担 当 者 連 絡 先	電 話：0144-33-6161
	メー ル：mori.kenji@tomafu.co.jp
ウ ェ ブ サ イ ト U R L	https://www.tomafu.co.jp/




2. 港湾関係企業等としての事業の概要

当社は苫小牧港を事業基盤として、港運事業（倉庫業、港湾運送業ほか）、飼料サイロ事業、オイルターミナル事業、クールロジスティクス事業（温度管理型冷凍冷蔵庫等の運営）を営む総合物流企業（1960年設立）。
--

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
✓環境 □社会 ✓経済	CO2 排出量削減	2028 年時点の CO2 排出量(SCOPE1・2)を 2013 年度比で 50%削減する。その後は、電力会社の電源多様化・系統拡充の状況に応じて取り組みを深化させ、可能な限り早期に当社単体でネットゼロを目指す。また、サプライチェーン全体の CO2 排出量を把握する。
□環境 ✓社会 ✓経済	有給休暇取得率・男性育休等取得率の向上	有給休暇取得率 【目標】70%(2027 年度) (全社員の有休取得日数合計÷全社員の付与日数合計×100%) 男性育休等取得率 【目標】50%(2027 年度) (育児休業等をした男性労働者数÷配偶者が出産した男性労働者数×100%)
□環境 ✓社会 □経済	安全第一の事業運営の継続	重大労働災害(=死亡事故)発生件数ゼロを継続する。 【目標】0 件(2030 年度)


(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組


















カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人 権 ・ 労 働	1【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・「行動指針」のなかに人権尊重を規定している。 ・人権に対する負の影響・評価を行っており、2025年12月に人権方針を策定予定である。 ・全社員を同一職種とする等、雇用、教育、昇進、福利厚生等あらゆる雇用条件で差別しない体制を構築している。 ・社外弁護士及び総務部長を通報窓口とする内部通報制度を設置し、通報の対象としている。新たに業務委託先向けにも新たな窓口を設置予定である。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							16.1 16.2 16.7
	2【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・ハラスメント禁止を就業規則等に規定しているほか、社内掲示板や研修を通じ定期的に周知している(グループ会社含む)。 ・社外弁護士及び総務部長を通報窓口とする内部通報制度を設置し、通報の対象としている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	3【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・労働基準法等の規制内容、部署別の超過勤務時間等について経営陣を含め定期的に共有している。 ・業務効率化等を通じた労働生産性の改善・有給休暇取得促進、システムを利用した労働時間管理等に取り組んでいる。								8.5 8.8									
	4【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している					4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
	5【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・「2022～2025年度中期経営計画」(以下、「中期経営計画」と表記)において重大労働災害ゼロを目指すこととしている。また安全と健康確保を「行動指針」の一つとして規定している。 ・「安全衛生委員会」のほか、安全を所掌する「安全・施設部」や各事業部に「安全技術指導課」を設置し、安全教育やモニタリングを定期的の実施している。 ・多様な人材がモチベーション高く活躍できるよう適切な職場への配置や研修の充実に取り組んでいる。			3					8									
	6【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	・メンタルヘルスに関する研修を実施している。 ・社外にメンタルヘルス相談窓口を設置している。			3														
	7【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・「行動指針」のなかに男女平等参画について規定している。また「中期経営計画」において女性活躍を推進することとしている。 ・多様な人材がモチベーション高く活躍できるよう適切な職場への配置や研修の充実に取り組んでいる。 ・入社1年未満の社員も育児・介護休業等の対象とし、さらに子の看護休暇の対象範囲を中学校就学の始期まで拡大するなど、法定水準を上回る制度設計を進めるとともに、その取得促進に取り組んでいる。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	8【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・階層別研修、eラーニングのほか、海外語学研修、外部出向等、多様な研修を実施している。 ・自己研鑽や国内大学履修(夜間or通信制)に対する助成金や業務上必要な資格取得時には報奨金を支給している。 ・1on1ミーティングを定期的の実施している。 ・業務効率化、人財の多様化、採用・離職防止などを総合的かつ戦略的に進めるための指針として、「人財ビジョン・人財戦略」の策定に着手している。				4	5.5			8	9								
	9【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	・全社員を同一職種とし同一の賃金体系としている。					5.5			8.5		10.2 10.3							

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・安全と健康確保を「行動指針」の一項目としている。 ・検診検査費用助成制度、カフェテリアプラン制度を設けている。 ・二次検診受診率向上に取り組んでいる。			3					8									
11	【3 Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3 R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	・脱炭素・循環型社会の実現を支援することを、当社「2040ビジョン」に目標の一つとして掲げている。 ・産業廃棄物の処理については許可事業者に依頼のうえ、当社においてマニフェストを適切に保管している。 ・ごみの分別、ペットボトルキャップ・リングブルのリサイクル活動に取り組んでいる。											11.6	12.4 12.5		14.1			
12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	・脱炭素・循環型社会の実現を支援することを「2040ビジョン」に目標の一つとして掲げている。 ・自社カーボンニュートラル計画の具体策として、2025/4からのオフサイトPPAの本格運用開始や、社用車2台のEV化などを進めている。 ・エネルギー使用量を把握のうえ、エネルギー利用効率化に努めている。また設備更新時等にはエネルギー効率の高い設備を導入している。							7.3						13				
13	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・自社カーボンニュートラル計画(SCOPE1, 2)として、2028年時点のCO2排出量を2013年度比で50%削減、その後は電力会社の電源多様化・系統拡充の状況に応じて取り組みを深化し、可能な限り早期に当社単体でネットゼロとすることを掲げている。また、サプライチェーン全体のCO2排出量も把握することとしている。 ・省エネ法に基づきCO2排出量を測定し毎年経産省に報告書を提出するとともに、排出量削減に努めている。 ・SRC造・外断熱工法とすることにより、2020/5に完成した温度管理型冷凍冷蔵庫「北海道クールロジスティクスプレイス、(以下「HCLP」)」のCO2排出量は同種施設(当初想定)と比べ74%低減を実現している。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	・有害化学物質受入の際は、SDS(safety data sheet)を顧客から受領し管理方法等を確認・徹底している。			3.9			6.3					11.6	12.4					
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	・船舶からの石油製品受入れ時には港湾に流出しないよう慎重に作業を行うとともに、オイルフェンスや防油堤を設置している。						6.6								15			
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	・大規模選果施設「新開選果場」では井戸水を利用しているため、取水量の管理や節水装置の導入、設備メンテナンスの強化など、地域の水資源に配慮した運用を実施している。						6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	・公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団「グリーン経営認証」(トラック運送事業、2006/3～)を取得している。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している												12.6						
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	・自社カーボンニュートラル計画の具体策として、オフサイトPPA本格開始(2025/4～)や社用車2台のEV化等を実施し、再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる。							7.2						13				
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	・リサイクルコピー用紙などのリサイクル用品の利用を促進している。 ・クリアホルダーのリサイクル事業「アスクル資源循環プラットフォーム」に参加し、クリアホルダーの再利用を促進している。												12.2	13	14	15		



カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
21	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している			3.9									12.4					
22		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している									9								
23		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる						6						12	13	14	15		
24		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している				4					9		11	12		14	15		17

[illegible]

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
33	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき 企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	・役職員が共有する変わらない価値観（誠実、挑戦、地域・社会貢献）のもと、経営理念（前述）を追求するうえで必要な具体的な行動を実践するガイドラインとして「行動指針」を制定している。 ・公民連携を進めBCPの実効性を高めることにより、あらゆる災害時において物流機能を維持できるよう努めている。北海道胆振東部沖地震の際においては、1週間24時間体制で46万点の災害支援物資を受け入れ、被災地に供給した。																16	
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	・災害発生時の初期動作手順書についてはすでに整備済みであり、加えて、あらゆるリスクを対象とするオールハザード型BCPマニュアルへの拡充を進めている。 ・主要拠点については耐震強度を高めた建物とし非常用発電機を備えるとともに、災害時物資輸送等に必要な燃料供給契約を他社との間で締結する等、災害時でも物流機能を維持できるよう取り組んでいる。									9		11		13.1			16	
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	・業務の「見える化」やマニュアル整備等を通じ、ノウハウや技能承継に努めている。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

<p>【記載留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。</li> <li>・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。</li> <li>・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。</li> <li>・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。</li> <li>・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。</li> <li>・「主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。</li> </ul>
---